

一般社団法人 宮城県情報サービス産業協会 令和7年度事業報告（委員会単位）

（グローバルビジネス委員会関係事業）-令和8年3月末

事業	事業項目	内 容	担当	備 考													
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
グローバル ビジネス 発展・普及 事業	行政や関係機関と連携した海外の業界団体および企業との連携事業 (II-3-(4))	1.年間を通じたJISA国際部イベントやASOCIO、その他各国の情報サービス業団体との連携、交流活動 2.既存交流団体(JISA,CISA等)や、今後MISA会員企業の国際連携利益を高めると考えられるASEAN(PIKOMなど)、世界各国の業界団体との積極的な交流	グローバル ビジネス 委員会		内容精査												A. 11/10~12、台湾・台北市にてASOCIO Summit 2025に、JISA国際委員会・JNSA国際連携部会と共に参加(24の国・経済圏から300名近くが参集)。PIKOM(マレーシア)・VINASA(ベトナム)等との連携について具体的な協議を実施。埼玉情報サービス産業協会(SISIA)とも意見交換を行い、広域的な連携可能性について情報共有した。(次回はバキスタン開催予定) B. 2/9~11、JNSAが主導するASEAN日本サイバーセキュリティ連合(AJCCA)主催イベントにマレーシアにて参加。PIKOM会長・ASOCIO会長と直接対話し、MISAの国際的な認知向上および関係強化を図った。 C. 年間を通じてJISA国際委員会の活動に定期参加(年4回程度)。各国情報サービス業団体との連携・情報交換を継続的に実施した。 D. 韓日産業・技術協力財団(韓日財団)より、韓国IT企業と宮城県内IT企業のビジネスマッチング交流会の開催打診を受けた(宮城県産業デジタル推進課・MISA事務局経由)。費用は韓国側負担。令和8年度の開催に向けて前向きに検討中。
	ICT CONFERENCE (I-1-(1))	当協会に対し会員・外部からの理解促進を図るため、コミュニケーションツールとしてのイベントを開催する。 ※但し、本来業務である”国際関連事業”と趣旨が異なるという議論が従前よりあるため、抜本的再検討を要する。															3月4日(水)、エル・ソーラ仙台にてICT国際化促進カンファレンス2026を開催(参加者67名)。高度外国人材の採用・活用・定着を主テーマに、基調講演1本・パネルディスカッション3本を実施。登壇機関:経済産業省(通商政策局)・宮城県・仙台市・東北大学・MISA GB会員企業(2社)・仙台在住外国人。来賓:宮城県利府町長・宮城県議会議員・韓国領事館領事。総合満足度88.2%、来年度参加意向70.6%と好評。
	国際人材(留学生、域内滞在国際人材、および新規招聘人材)の採用促進事業 (II-3-(4))	1.域内最大の留学生を擁する東北大学などを中心に、域内の大学、専門学校、専修学校などと連携し国際人材の採用の可能性を検討する(文科省インターンシップ受入促進事業との連携など) 2.上述交流事業から公的団体、関連団体と連携することにより、域内滞在国際人材の採用の機会を検討する 3.関係各国の団体、政府らと連携し新たに招聘する国際人材との連携の機会を模索する			関係機関との協議・ヒアリング等												

(注1)事業項目欄の()内は事業計画書の項目Noを示す。

（広報委員会関係事業）-令和8年3月末

事業	事業項目	内 容	担当	備 考														
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
広 報 事 業	当協会内部及び外部へ、当協会の理解を深めてもらうため、各種広報誌やPR動画を作成し、会員、関係機関・団体、一般公共施設等に加え大学、高専、専門学校、高校などにも配布する。また、MISAホームページ、SNS及びメディアへの継続的な情報を提供し、協会のプレゼンス向上に努めると共に会員企業への公平・公正な情報発信をおこなう。		広報 委員会															
	協会情報誌による情報発信 (I-4-(1))	・MISA情報誌:年2回発行 発行部数は1回当たり600部とする。 第57号を4月、第58号を10月に発行する。 ・協会情報誌発行:6月		○第57号発行				準備									○第57号情報誌発行(4月)600部 (内容)令和元年度MISA事業計画、第8次中期企業計画 ○第58号情報誌発行(10月)600部 (内容)第13回通常総会・役員改選報告、委員会活動報告 ○表紙写真はフォトコンテストで募集・選定	
	MISAホームページ&MISA SNSによる情報発信 (I-4-(2))	・MISA関連イベントをホームページとFacebookを活用しMISA内外にタイムリーに情報を発信することでMISAのプレゼンス向上を図る。 対外的な情報発信に加えMISA会員に対し親しみやすく且つ有益な情報も提供する。		〃														・MISAホームページ 「各委員会ページ」の更新状況確認、外部からのアクセス分析及びアクセス数向上施策検討及び実施 ・MISA SNS グローバルな「いいね」獲得数向上、Facebook活用、及び外部からのアクセス分析及びアクセス数向上施策検討及び実施、東北の「いいね」情報発信、IT業界の「いいね」情報発信 ・情報発信方法の見直し
	MISA公式SNS開設による知名度向上 (I-4-(3))	・最新のSNS利用率等より、新規ターゲット層が多く利用するSNSを調査し、新たなMISA公式SNSを開設、情報発信することで、知名度向上、新規会員、人材確保に貢献する。		〃														※本年度はPR動画製作準備に注力するため来年度に持ち越し
	PR動画による認知度向上 (I-4-(4))	・MISAのPR動画を制作し、認知度向上を図る。ターゲットを対外向けと人材確保用の2種類制作を目指し、今年度は対外向けPR動画の完成を目指す。		〃														【状況】 ・2025年4月:PR動画製作コンペ実施 [済] ・2025年5月:制作企業決定(のどかサポート/仙台放送) [済] ・2025年6月~12月:動画構成検討/コンテンツ撮影 [済] ・2025年11月~12月:仙台市長/宮城県知事インタビュー [済] ・2026年1月~3月:動画制作/レビュー ・2026年3月:PR動画リリース ・2026年6月:MISA30周年イベントで公開 ・2026年6月~12月:一般公開用をHPおよび動画配信サイトで公開
MISA会員企業及びメディアへの情報発信 (ニュースリリース) (I-4-(5))	・MISA会員企業への公平・公正な情報発信をおこなう。 ・MISAの特徴的な行事を取り上げ新聞等のメディアに情報提供するとともに集客に努める。		〃														・MISA会員への情報発信 情報発信方法の改善策検討 ・プレスリリース 報道機関向けプレスリリースの検討及び活用(MISAホームページ掲載等) ・各省庁からの有益な情報(MISA会員にメリットの有る)を発信する。	

(注1)事業項目欄の()内は事業計画書の項目Noを示す。